

Social Impact Day 2019

株式会社K2インターナショナルジャパン

社会**インパクト**評価の取り組みを受けて



K2インターナショナルグループとは

1989年より不登校・ひきこもり・発達課題など、
生きづらさを抱える若者達の自立就労を支援し、
共に生きる場を作ってきました。
貴方の周りに必ず居る若者たち。
理解しづらい行動、自己表現がニガテで誤解され、キズつき、
引きこもるか、病気に逃げ込むしかない彼ら。
生きづらさの中、もがき、苦しみ、
あげくは自分の周囲をも傷つけてしまう・・・
そんな若者に対し、
既存の教育や福祉サービスと共に連携しながら、
民間ならではの力で支援していきます。

K2インターナショナルグループ代表 金森 克雄

K2インターナショナルグループ組織図



K2 インターナショナル グループマップ

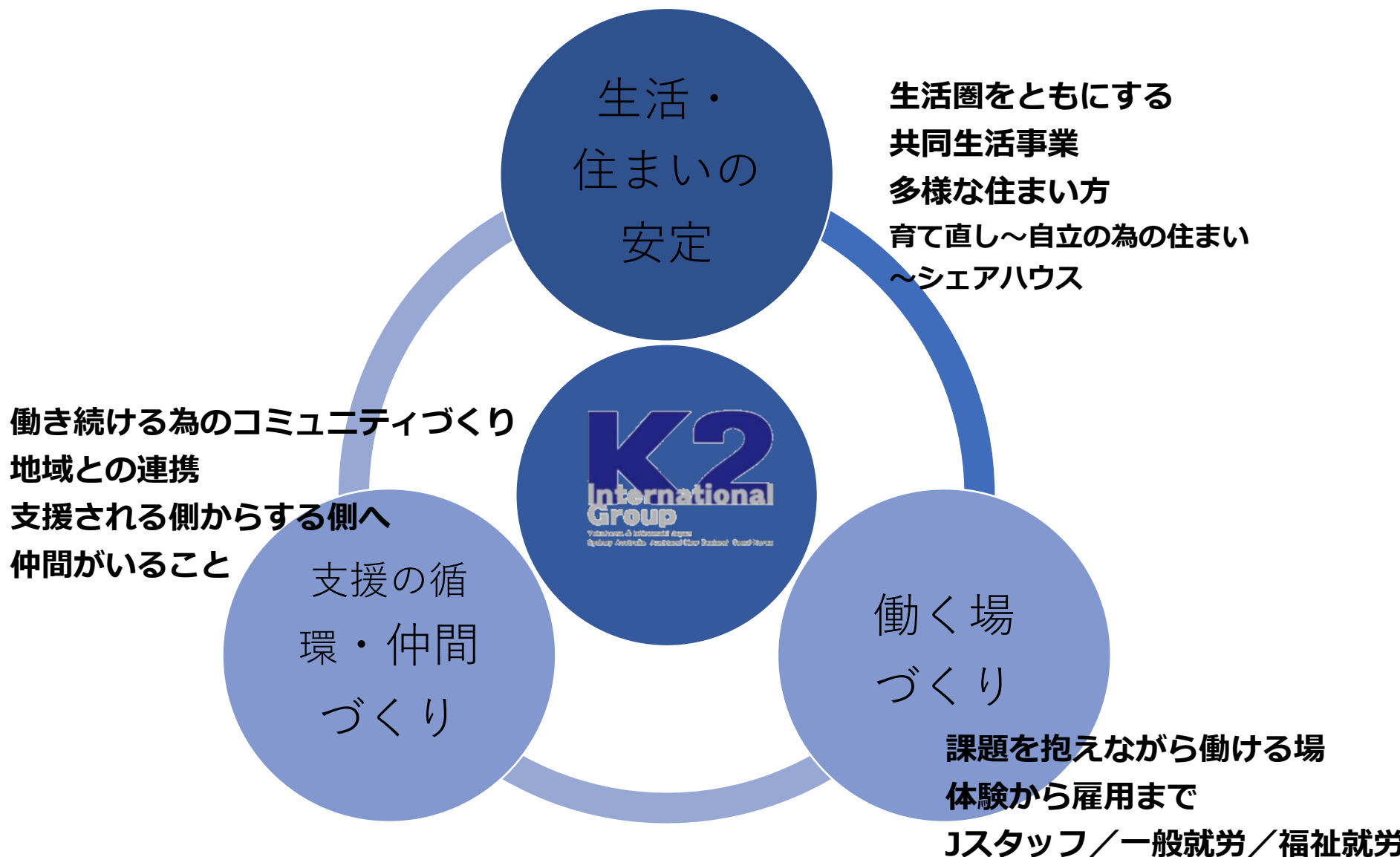
-横浜 & 石巻 日本 シドニー オーストラリア オークランド ニュー・ジーランド ソウル 韓国 -

K2 INTERNATIONAL GROUP MAP

-Yokohama & Ishinomaki Japan Sydney Australia Auckland New Zealand Seoul Korea-



K2の取り組み





朝MTの様子@にこまる本店



セミナー受講@よこはま南部ユースプラザ



OJT（研修）@アロハキッチン



OJT（研修）@にこまるソーシャルファーム



OJT（研修）@パン屋のオヤジ

• 社会インパクト評価との出会い

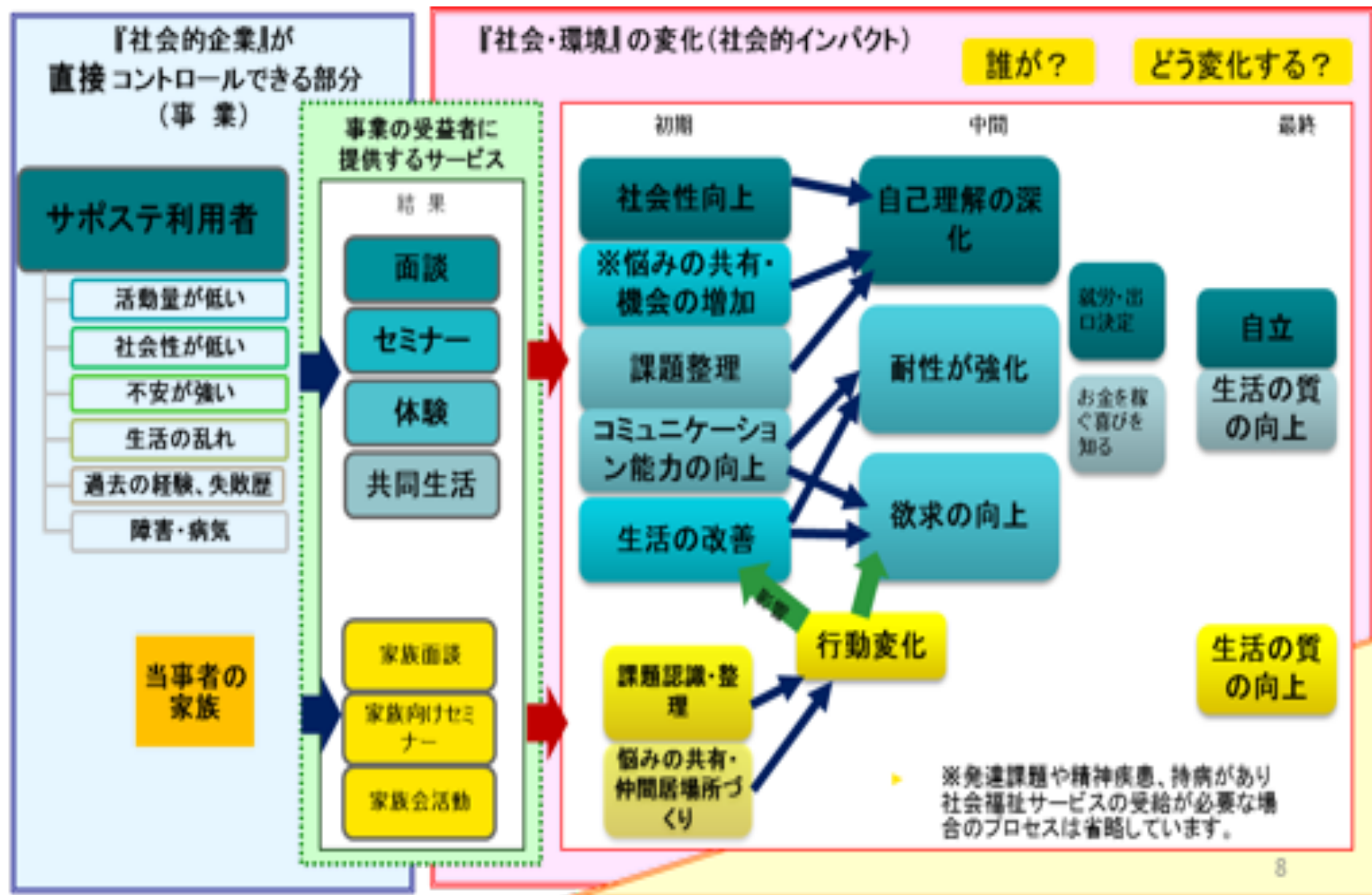
- 2014年3月 モデル事業としてSROI評価事業に参加
- 「中間的就労プログラム」評価報告書
- ➡社内認知はゼロ！！
- 新たな視点を与えられて社内効果大！
- 2014年9月「合宿型プログラム」SROI評価報告書（自主事業）
- ➡社内データ整備を決意！
- クラウド化からスタートし、salesforce導入（電子カルテ化）
- 徐々に業務改善 データ蓄積・分析に慣れる

•社会インパクト評価との出会い②

- 2017年 内閣府「社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査」インパクトレポート
- ➡調査分析の作業を経験し専門家との対応がスムーズに
- salesforceの項目を整理し、より分析を強化
- 実際に様々な場面でデータを活用
当事者向けの冊子作成



・ ロジックモデルづくり①



・データ収集・分析方法 ～データ収集方針～

1. 利用者活動実績データ ▶既存のデータ管理システムに調査項目を追加設定。

対象者	27年度サポステ新規登録者で、3ヶ月以上支援を継続している当事者141名
実施期間	平成28年10月
調査項目概要	ロジックモデルの初期～中間アウトカムに設定した各項目について第三者からの視点で整理 ①属性情報(性別、生年月日、障害者手帳の有無等) ②インテーク時情報(外出機会、生活リズム、家族関係、社会スキル等) ③経過記録情報(インテーク時と同様の項目)
備考	セールフォースのクラウドシステムに支援者が情報を入力

2. 利用者向けアンケート ▶各設問、「初回来所時」と「現在」の2時点で確認。

対象者	上記対象者141名に配布し、回収できた68名
実施期間	平成28年11月
調査項目概要	ロジックモデルの初期～中間アウトカムに設定した各項目について、本人主観でしか分かり得ない成果を中心に設問を設定。全21問から構成(相談の対象者、対人関係不安、外出頻度、身だしなみ、自己肯定感、就きたい職業イメージの有無等)
備考	アンケート調査票は支援者から手渡しで配布・回収 利用者活動実績データと紐付を実施

◆最終レポートまとめ概要

データ分析結果について

- K2の支援によるbefore-afterの成果は明らかであった
- 家族支援が特に有効となる層が見えてきた

評価についての振り返り

- 評価の各時点で専門的な知識・助言が必要不可欠であった。
- 評価設計は丁寧に作り込む必要があり、ここが甘いとデータ分析時の苦労が大きかった。
- 評価にはなるべく多くの関係スタッフを巻き込むことによって、納得の行くものができた

全体まとめ

- 本事業を通して、社会的企業の実践者として様々な学びがあり、スタッフ間のチームワーク形成、業務フローの再構築に繋がった
- 「現場感覚」の言語化・可視化・数値実績化の必要性を改めて感じた。

社会インパクト評価との出会い③

• 2018年 神奈川県 「SDGs社会的インパクト評価実証事業」

➡事業の見直し(1事業を終了するきっかけに)

事業の課題発見の機会に

地元金融機関との対話の場に参加



Slack＋salesforceでデータ収集の
業務が短縮・きめ細かに。



② 社会的インパクト評価実施における重要な確認事項

事業に評価を活用し、より良くしていくためには下記の項目を確認することが重要です。各項目に対して、どの程度当てはまるかを確認しましょう。(伴走者や資金提供者が実施する場合には、事業実施者と共に確認する)

対象事業、事業実施体制に関する確認

- ☒ 対象とする事業は、社会的課題の解決にむけて持続的かつインパクトのある変化を目指しているか？
- ☒ 評価のための時間を組織的に確保できるか？
- ☒ 評価の結果を受け止め、振り返り、学びの機会と捉え、現状を変えることに前向きであるか？

評価を担う人材に関する確認

- ☒ 評価を推進する人材がいるか？(内部・外部、どちらでも可)
- ☒ 評価を推進する人材は、P.3に示す評価に関する能力・姿勢を有しているか？

※1つでも当てはまらない場合、専門家、伴走者等の支援を検討する必要があります。また、評価実施の途中で評価への姿勢を確認するためにも随時振り返ることをお勧めします。

① 社会的インパクト評価実施の目的

何のために社会的インパクト評価を実施するのかについて、各プロセスに進む前に確認しましょう。社会的インパクト評価は通常、下記のような目的があるとされます。(複数回答可能)

- ☒ 事業改善のため
- ☒ 組織・実施体制強化のため
- ☐ 資金調達のため
- ☒ 説明責任(内部・外部への)を果たすため
- ☐ その他()

評価を実施の主体や依頼者は誰ですか。また、重要な関係者・協力者は誰ですか。評価実施の目的については、重要な関係者と常に共有して進めるようにすることが重要です。

	評価主体	評価依頼者	協力者	関係者
事業実施主体		K2		
伴走支援者・仲介者				
資金提供者				
その他()	ケースリー			

最終的に作成するインパクトレポートは、誰向けに作ることを想定していますか。上記の点を踏まえ、報告先とその目的を明確にしましょう。(複数回答可能)

誰向け

- ☒ 内部向け
- ☐ 資金提供者
- ☒ 受益者
- ☒ その他(広報や外部への説明にも利用)
- ☐ 作成しない
- ☐ 事業協力者
- ☐ 社会一般

作成理由

- ・ 家族向け支援事業の成果が見える化し、事業の現状を社会的インパクトという観点から把握するとともに、課題とその改善方法を整理する。
- ・ スタッフ、受益者への説明と、潜在受益者と外部への事業説明のために用いる。

評価ワークシート2

評価対象の事業目標
(③より転記)

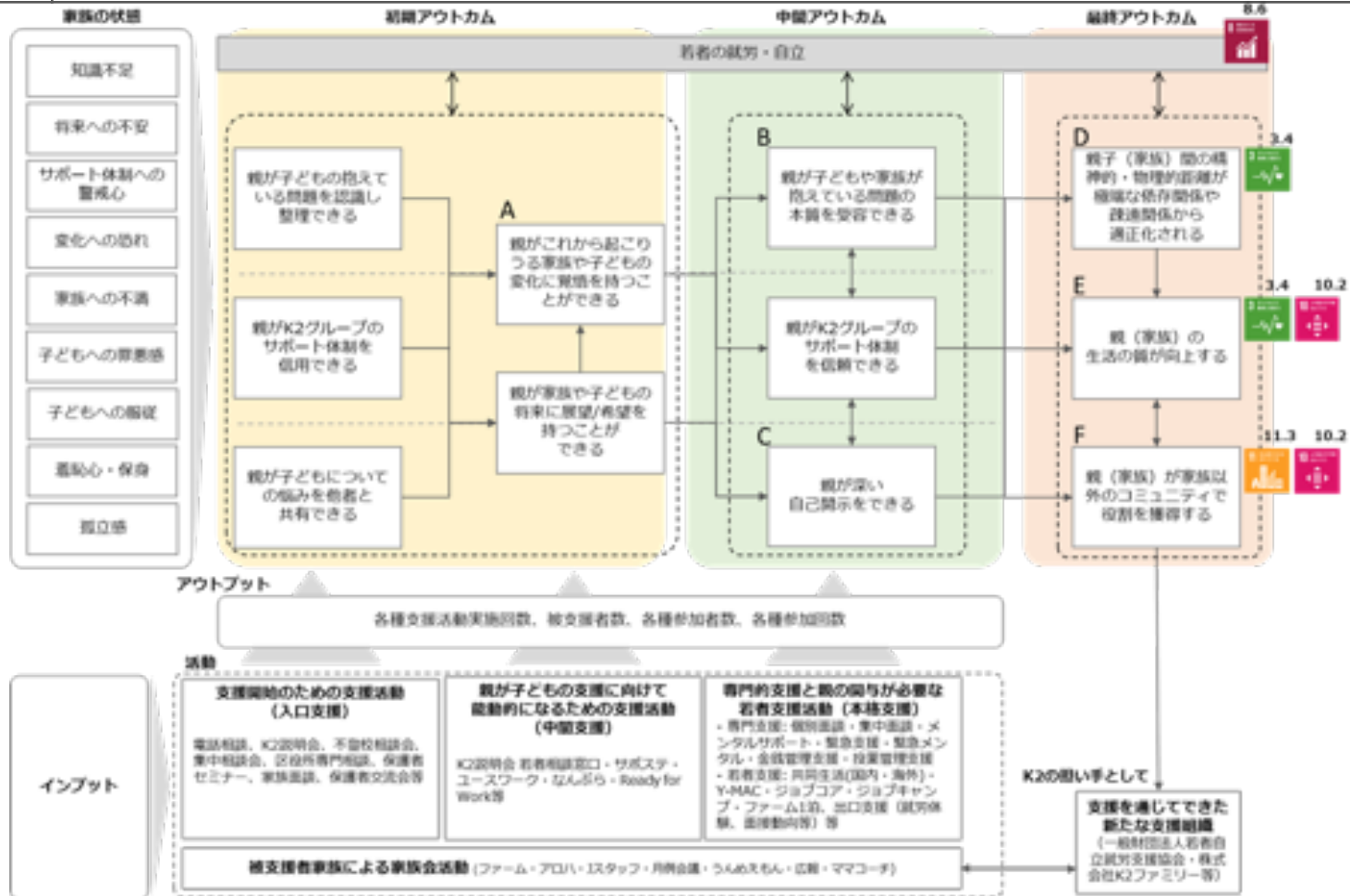
若者の就労・自立に重要な「家族の社会化*」を実現する
*「家族の社会化」とは家族の構成員（特に親）が若者との適切な精神的・物理的距離感を保つことができ、親の生活の質の向上や社会参加/社会包摂を実現することを示す



8.6

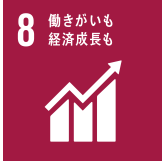


10.2



最後に、測定すべきアウトカムに「✓」をつけるなどし、測定すべきアウトカムを優先度付けしましょう。
また、アウトカムの内、SDGsターゲットとの関連付けが可能なものについて巻末のターゲット一覧を見て紐づけを行いましょう。（詳細次ページ）

・アウトカムの内SDGsターゲットと紐づけたものに対して、その解釈、理由を記入しましょう。

アウトカム		紐づけたSDGsターゲット	ターゲット紐づけの理由
最終	- 親子(家族)間の精神的・物理的距離が極端な依存関係や疎遠関係から適正化される - 親(家族)の生活の質が向上する	 3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する	支援が必要な若者やその家族は、社会から取り残されがちで、精神衛生上不安定な立場に置かれている。K2グループの家族向け支援では、親や若者の持つ課題や悩みを対象とし、個別事業を通じて具体的な精神保健分野の課題改善が期待できる。精神保健及び福祉の促進という観点から、ターゲット3.4への貢献が期待される。
最終	若者の就労・自立	 8.6 2020年までに、就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす	K2グループでは、若者の自立・就労のプロセスを促進するためには、家族への支援が重要と考えている。家族支援によって生じた家族の変容は、若者の自立・就労への意欲を高める傾向が見られることから、家族支援により若者の自立や就労が促進され、ターゲット8.6への貢献が期待できる。
最終	- 親(家族)の生活の質が向上する - 親(家族)が家族以外のコミュニティで役割を獲得する	 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的、および政治的な包含を促進する	生きにくさを抱えた若者やその家族が、K2グループの家族支援によって、社会の中での役割を獲得することにより、社会的、経済的、および政治的な包含の促進に寄与することが期待される。
最終	親(家族)が家族以外のコミュニティで役割を獲得する	 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する	K2グループでは地域の行政や学校、企業と連携しながら事業を推進しており、地域との協働の中で地域コミュニティが醸成され、参加型で包摂的なまちづくりへの貢献が期待できる。

事業目標

若者の就労・自立に重要な「家族の社会化*」を実現する

*「家族の社会化」とは家族の構成員（特に親）が若者との適切な精神的・物理的距離感を保つことができ、親の生活の質の向上や社会参画/社会包摂を実現することを示す

事業目標と
紐づくSDGs



8.6



10.2

SDGs達成への貢献

- 「家族の社会化」は若者の自立・就労のための必要条件であると考えられており、K2グループの家族向け事業は若者の自立就労に関するSDGsターゲット8.6に直接的に貢献すると考えられる。また、親には家族間距離の適正化や生活の質の改善、社会の中での役割の獲得も効果があると考えられSDGsターゲット10.2に貢献していると考えられる。加えて、個別指標から親の精神保健（SDGsターゲット3.4）にも貢献していると考えられる
- 事業では地域企業や行政・学校・地域コミュニティと連携をしながら実施されておりSDGsターゲット11.3にも事業を通じた貢献が期待される

評価の総括

2017年の評価から家族支援が若者の自立・就労に寄与することが示唆された。本評価では、K2グループの一連のプログラムにより、親の生活の質の向上や社会参画の促進が見られた。K2グループの家族支援は親を中心とした家族への支援として効果を持っており、これにより若者の自立・就労に効果をもたらしていると考えられる

重要視するアウトカム

関連のあるSDGs
(ゴール・ターゲット)

事業のコミットメント

指標

目指す結果・期待する結果
(3から転記)

評価結果

結果

考察

親子(家族)間の精神的・物理的距離が極端な依存関係や疎遠関係から適正化される



3.4

直接的

- 親子の居住関係
- 連絡頻度の理想度の向上
- 私の家族は温かい。
- 家族とはよく話をしている。

- 親子の別居の増加
- 連絡頻度理想度の向上
- 肯定的回答の前後比較+>20ポイント

○

物理的距離は適正化されつつあるが、一部の親が子どもとの精神的距離をもつことに抵抗感があることも示唆された。

親(家族)の生活の質が向上する



3.4

直接的

- 親は自らの生活を楽しんでいる。
- 親は自らの生活に意味を見出している。
- 親は友人や近隣住民との交流を楽しんでいる。
- 親は自分の精神的・身体的健康を良いと認識している。
- 親の悩みや不安は解消されている。
- 親は自分のためだけに使う時間・お金・気もちの余裕がある

肯定的回答の前後比較+>20ポイント

○

親の生活の質は多角的に向上していると考えられる。また地域との交流やコミュニティ活動等の社会参画も促進されている。同時に親の精神的な健康や肉体的な健康についても改善が見られている。

重要視するアウトカム	関連のあるSDGs (ゴール・ターゲット)		事業のコミットメント	指標	目指す結果・期待する結果 (3から転記)	評価結果	
						結果	考察
親(家族)が家族以外のコミュニティで役割を獲得する	10 人や国の平等を促進する 11 住み続けられるまちづくりを	10.2 11.3	直接的 手段的	- 収入を得ている仕事の有無 - 社会の中での活動ののべ数	- 収入のある仕事の増加 - 仕事以外の活動数の増加	○	親の収入を得ている仕事の数は微減しているが、これは親の年齢に依るところが大きい。一方で仕事以外の趣味や家族会等への活動は大幅に増加している。
リスクがありそうなゴール	—		対応策	—			

学び・改善

【事業の改善ポイント】

- ロジックモデルの作成を通じ、組織としての事業を見つめ直すことができた。これを契機とし今ある事業を終了するべきか否かなどの整理を行った。
- 従来は属人的であった、親が子どもの支援に能動的かつ継続的に関わる土台づくりを体系的に行うことを検討する。(ロジックモデルを関係者で集まり議論している中でこうした課題が発見された。)
 - 現状の支援プログラムの整理と改善、新しい支援の仕組みづくり、保護者への適切な情報提供を通じた支援参加への動機付け等
- 親子の精神的な距離の適正化についての課題も見つかり、それに関する更なる支援が必要であると考えられる。

【評価の改善ポイント】

- より正確に評価を行い事業改善に繋げるために、アンケートの設計・設問項目を改善したうえで定期的にデータを収集する。これにより経年変化を追跡する仕組みを目指す。
- 今回はK2グループの家族支援を比較的長期間受けてきた保護者が回答者の大半であったため評価結果が肯定的となった可能性もある。そのため、今後は、支援の有無や期間に偏りのない保護者を回答対象者として検討する。

今後に向けて・・・

●昨年度の評価事業を受けて継続的なアンケート調査を実施中
データ収集⇒評価 が日常的な業務フローに。
内部の業務改善に向けた形作りはできてきた。

●「若者支援」のインパクト調査の指標が曖昧。
⇒評価指標を業界団体と専門家で検討するような機会が欲しい。

●インパクト評価が実際の行政との連携事業などで活用されていない。
⇒現在受託している事業評価に取り入れてもらえないか？